



久留米市食料・農業・農村白書

(平成24年度)

久留米市食料・農業・農村基本計画の推進状況について

久留米市

平成25年12月

【 目 次 】

はじめに	1
第 1 章 総論（平成 24 年度の総括）	2
1 食料・農業・農村の動向	
2 平成 24 年度の総括	
第 2 章 各論（基本的施策の推進状況及び課題）	12
1 本市で生産される農産物の信頼の確保	
2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承	
3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解	
4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保	
5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保	
6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成	
7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進	
8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進	
9 環境保全型農業や有機農業の推進	
10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進	
11 農村における男女共同参画社会の確立	
12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進	
第 3 章 農業統計情報	70

はじめに

筑後川の豊かな水と筑後平野の肥沃な大地、温暖な気候に恵まれ、本市は先人の英知とたゆまざる努力により、米、麦、大豆をはじめ、野菜、果物、植木、花、牛乳と質・量ともに豊かな農産物を生み出す県内最大の農業生産都市となっています。

また、農業生産を行う農村地域は、生命の維持に必要な食料を生産、供給するだけでなく、良好な景観の形成、水源のかん養、土砂災害等の防止、生物多様性の保全など多面的な機能を持っており、農村地域だけでなく都市部に居住する市民に対しても大きな恵みをもたらしています。

しかしながら、今日、本市を含む我が国の農業・農村を取り巻く状況は、経済のグローバル化や農産物貿易の自由化、農村の都市化、食生活の多様化などを背景に、農業生産者の減少や高齢化、農地の減少、食料の安全性に対する懸念など、様々な問題が生じています。

このようなことから、本市は平成 16 年 3 月に、農業者の意欲向上はもとより、市民一人ひとりが、食料・農業・農村の市民生活に果たしている重要性についての理解を深め、地域で生産される農産物の域内での消費の促進を図るため、「久留米市食料・農業・農村基本条例」を制定しました。

そして、この条例に掲げる目的、基本理念を実現するための基本政策について、「久留米市食料・農業・農村政策審議会」において審議を重ね、その結果を踏まえた答申に基づき、平成 18 年 10 月に「久留米市食料・農業・農村基本計画」を策定し、平成 23 年 3 月には、食料・農業・農村に関する現状と課題や環境の変化を踏まえた見直しを行い、基本計画（第 I 期後期計画）を策定しました。

本市では、平成 18 年度より、この基本計画に掲げる政策や事業を推進し、本市で生産された安全で新鮮な食料による健康で豊かな食生活の実践や、多様な担い手による持続的な農業経営の確立、自然と人間が共生する豊かな農村社会の創造をめざしています。

この久留米市食料・農業・農村白書では、基本計画に基づいて平成 24 年度に本市が実施した事業施策の実施状況について取りまとめたもので、基本条例第 9 条に基づき公表するものです。

第 1 章

総論（平成 24 年度の総括）

1 食料・農業・農村の動向

(1) 国の動向

平成 24 年 12 月の政権交代に伴い、国土強靱化、競争力強化を目的とする「個別所得補償制度」から「経営所得安定対策」への制度の変更などが行われました。

また、日本経済の再生と農林水産業の中長期的展望を切り開くことなどを目的に、内閣総理大臣を長とする「日本経済再生本部」、「産業競争力会議」、「農林水産業・地域の活力創造本部」、農林水産大臣を長とする「攻めの農林水産業推進本部」が設置されました。

さらに、平成 25 年 3 月 15 日に、安倍首相により TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加が正式表明されました。TPP の影響に関する政府統一試算では、農林水産物の国内生産減少額は 3 兆円となっており、例外なき貿易自由化が進展すれば、安価な外国産の穀物や畜産物などが国内に流入することで、我が国の農業が壊滅的な打撃を受け、農業や農山村地域への影響は極めて甚大なものとなることが想定されます。

日本経済再生本部 平成 24 年 12 月 26 日設置

経済財政諮問会議との連携の下、円高・デフレから脱却し強い経済を取り戻すため、政府一体となって、必要な経済対策を講じるとともに成長戦略を実現することを目的として、企画及び立案並びに総合調整を行う指令塔となる日本経済再生本部を設置。

本部長：内閣総理大臣 本部長代理：副総理 副本部長：経済再生担当大臣、内閣官房長官
本部員：他の国務大臣

産業競争力会議 平成 25 年 1 月 8 日設置

日本経済再生本部の下、我が国産業の競争力強化や国際展開に向けた成長戦略の具現化と推進について調査審議するため開催する。

議長：内閣総理大臣 副議長：副総理

攻めの農林水産業推進本部 平成 25 年 1 月 29 日設置

生産現場の潜在力を引き出し、農林水産業の中長期的な展望を切り開く観点から、農林水産大臣を本部長として設置。2 つの委員会において具体的検討を行う。

本部長：農林水産大臣 副本部長：農林水産副大臣

委員会：

- ①制度見直し検討委員会：多面的機能を評価した「日本型直接支払い」、「経営所得安定制度」を中心とする「担い手総合支援」の具体化。
- ②戦略的対応推進委員会：内外の市場開拓、付加価値の創造等の具体的戦略の検討を通じ、消費者ニーズの変化に即応し、多様な関係者を巻き込んだ我が国農林水産業の新たな展開の具体化。

農林水産業・地域の活力創造本部 平成 25 年 5 月 21 日設置

農林水産業・地域が国の活力の源となり、持続的に発展するための方策を地域の視点にたって幅広く検討を行う。

本部長：内閣総理大臣 副本部長：内閣官房長官、農林水産大臣

(2) 県の動向

福岡県農業・農村振興条例に基づく「福岡県農業・農村振興基本計画」が、平成 24 年 3 月に見直されました。平成 24 年度から 28 年度を計画期間として、6 つの目指す方向のもと、県農業・農村の持続的発展に向けた施策が展開されています。

<目標>

経営の安定、県民の力強い支持で県農業・農村を持続的に発展

<目指す方向>

- ①ブランド化を通じ県産農産物の競争力を高める
- ②多様な流通・消費に対応した生産、販売を推進
- ③若者や女性が活躍する農業経営を推進
- ④県民とともに「ふくおかの農業」をつくる
- ⑤女性の活躍、地域資源の活用で農業・農村を活性化
- ⑥災害に強い安全・安心な農業・農村をつくる

(2) 市の動向

久留米市は、食料・農業・農村基本計画（第 1 期後期計画）に基づき、「職業として選択できる魅力ある農業」の実現を目指して、各事業に取り組みました。

また、平成 24 年 7 月に発生した九州北部豪雨により、農地、農業生産施設、農産物等に大きな被害を受け、農業団体等と連携して災害復旧に取り組みました。

- | | | |
|---------|------|--|
| 平成 24 年 | 6 月 | ・福岡経済同友会筑後地区地域委員会が久留米市へ提言書『筑後農業の更なる飛躍に向けて』を提出
・久留米市食生活改善推進員協議会が「食育推進ボランティア表彰」を受賞 |
| | 7 月 | ・九州北部豪雨発生
・6 次産業化交流会開催 |
| | 8 月 | ・5JA 及び農政連各支部より市へ「集中豪雨被害に関する緊急要請」を提出
・久留米フェア in 合肥開催 |
| | 9 月 | ・中国安徽（合肥）農業産業化交易会へ出展
・久留米市食育推進団体表彰（主催：市食育推進会議） |
| | 10 月 | ・久留米市中央卸売市場開設 50 周年記念イベント |
| | 11 月 | ・第 38 回ふるさとくるめ農業まつり開催（主催：農業まつり実行委員会） |
| 平成 25 年 | 3 月 | ・春のキラリ久留米農産物マルシェ開催
（主催：市農産物販売力強化推進協議会）
・5JA 及び農政連各支部より市議会へ「TPP の対応に関することについて」請願書を提出
・第 3 回久留米つばきフェア開催
・「みどりの里・耳納風景街道」の日本風景街道登録 |

○九州北部豪雨 農林業関連被害状況（平成 24 年 7 月 30 日現在）

①農産物への被害

7 月 3 日、13 日の大雨によって、市内全域で冠水による農作物への被害が発生しました。

（7 月 3 日大雨による被害）

地 域	冠水面積 (h a)	被害金額 (百万円)	主な被害作物
旧久留米	120.3	83.9	野菜（サラダ菜、白ウリ、水菜など）、水稻
田主丸町	312.7	144.9	緑花木、果樹（ブドウ、柿）、野菜（トマトなど）、水稻
北 野 町	4.4	35.4	野菜（小松菜、春菊、水菜、ニラ）
合 計	437.4	264.2	

（7 月 13 日大雨による被害）

地 域	冠水面積 (h a)	被害金額 (百万円)	主な被害作物
旧久留米	813.5	414.5	野菜（キュリなど）、果樹（イチジク）、花き（菊）、植木、水稻
田主丸町	262.3	5.4	果樹（ブドウ、柿）、野菜（枝豆）、水稻、緑花木
北 野 町	177.0	363.0	野菜（水菜、小松菜、ニラ、春菊）、水稻
城 島 町	411.9	175.1	野菜（青ネギなど）、果樹（イチジク）、水稻
三 漕 町	180.1	184.4	野菜（イチゴなど）、畜産（ブロイラー）、果樹、水稻
合 計	1,844.8	1,142.4	

②農業生産施設への被害

市内各地で、農業生産施設 241 台（ボイラー、灌水ポンプなど）の冠水による故障などの被害が発生しました。また、トラクターや軽トラックなどの農耕用車輛の浸水被害が発生しました。

③農地への被害

田主丸水縄地区の山林で山腹崩壊が発生し、下方の樹園地を土砂が覆う被害が発生しました。他にも市内各地で小河川や水路の氾濫による農地への土砂流入や畦畔の損壊などの被害が発生しました。

④農業用施設への被害

[1] 林道

田主丸町、草野町、山本町、御井町にある林道 7 路線で法面崩壊、路面洗掘が発生し、全面通行止になりました。

[2] ため池、農道、用排水路

ため池の堤体侵食・損壊・土砂流入、井堰の護岸侵食、用排水路・農道の法面崩壊等が多数発生しました。

[3] 市の管理施設

草場排水機場でゲート・配電盤、中島排水機場で水位計の浸水による故障が発生しました。

[4] 土地改良区等管理施設

揚水機ポンプ、用水ポンプなどの機器が浸水により故障する被害が発生しました。また、用水路の崩壊や土砂堆積が発生しました。

⑤市農政部所管施設への被害

久留米つばき園内の「やぶつばきゾーン」の一部で法面崩壊が発生しました。

また、「四季の森」エリアにおいて管理車道の法面崩壊、土砂流入、車道陥没が発生しました。

2 平成 24 年度の総括

平成 24 年度は、本市農政のマスタープランである「食料・農業・農村基本計画」に基づき、「職業として選択できる魅力ある農業」の実現を目指して、11 項目の基本的施策に基づき事業を実施しました。

(1) 「食料」に関する目標

① 24 年度の主要事業の実施状況

○食と農の情報発信

- ・ 広報くるめを活用した情報発信
 - ◎ロゴマークで久留米産農産物を PR (8/15 号)
 - ◎中央卸売市場開設 50 周年 (9/15 号)
 - ◎農業を職業として選択できるまちへ (11/1 号)
- ・ 「くるめの農業 2013」発行・・・市内で活躍する若手農業者の紹介
- ・ ふるさとくるめ農業まつりの開催 (11 月 10 日(土)～11 日(日)、来場者 46,000 人)
- ・ 「久留米市中央卸売市場開設 50 周年記念市民大感謝祭」(10 月 7 日(日))

○第 2 次食育推進プランの推進及び実践

- ・ 食育フェスタの開催 (9 月 29 日(土)、来場者 1,500 人)
- ・ 食育推進団体表彰 (功績表彰部門 10 団体、活動表彰部門 18 団体)

○地産地消推進店登録制度の周知、登録店の拡大 (H24 年度末 301 店舗)

- ・ 「地産地消推進店マップ」発行
- ・ 「地場農産物の料理レシピ集」発行
- ・ インターネットサイト「クックパッド」を活用した久留米産農産物の料理レシピ紹介
- ・ ふるさとくるめ農業まつり、市場開設 50 周年イベント等で、地産地消の PR 及び地産地消推進店の出店

② 目標指標の達成状況

9 項目の数値目標のうち 4 項目については、24 年度の目標値を達成しました。

26 年度に市民意識調査を予定している「食育に関心のある市民の割合」、「朝食をほとんど食べていない市民の割合 (成人)」の 2 項目については、目標達成に向けてさらなる事業の推進が必要です。

基本計画目標	単位	基準値 (主に17年度)	最終年次目標値 (26年度)	比例案分等 24年度目標値	24年度実績	24年度目標値に 対する達成率
市農林水産業ホームページの月平均閲覧ページ数	件	5,202 (19年度)	15,000	12,201	20,117	165% ○
市農林水産業ホームページの農業者等のリンク貼付け数	件	8	80	64	37	58% ×
食育に関心のある市民の割合	%	61.3 (18年度)	90	75.7 (22年度)	68.4 (22年度)	90% ×
朝食をほとんど食べていない市民の割合	%	小中学生 1.8 成人 9.5 (18年度)	小中学生 0 成人 5.0	小中学生 0.9 成人 7.3 (22年度)	小中学生 0.6 成人 9.1 (22年度)	150%(小中学生) 18%(成人) ×
食育実践モデル保育園・幼稚園の実施園数	園	4	40	32	32	100% ○
食育等に取り組む小中学校の割合	%	小学校 65.2 中学校 29.4 (18年度)	全 100	小学校 91 中学校 82	小学校 100 中学校 100	110%(小学校) 122%(中学校) ○
久留米産農産物を利用した料理講習会への参加者数	人	433	1,000 以上	874	1,221	140% ○
食生活改善推進活動を実施する校区の割合	%	87 (21年度)	95	92	89	97% ×
郷土料理(がめ煮)を調理することのできる市民の割合	%	58.5 (16年度)	65	62.4 (22年度)	53.6 (22年度)	86% ×

③ 課題と今後の方向性

様々な媒体や機会を活用して食と農の情報発信を実施しています。今後も、さらに効果的な情報発信に取り組んでいく必要があります。

また、「第2次久留米市食育推進プラン」に基づいて、久留米市食育推進会議を中心に食育の取組は進んでいます。さらに、市民や各団体が主体となって取組が広がっていくように、市民や各団体との協働による取組を進める必要があります。

(25年度関連事業)

- ・ くるめ食育フェスタ (9月14日(土)) での情報発信、体験講座
- ・ 食育推進団体表彰による食育に取り組む団体の意欲向上や他団体への啓発
- ・ テッラ・マードレジャパン in 筑後平野 2013 久留米大会 (12月7日(土)、8日(日)) の開催支援
- ・ ふるさとくるめ農業まつり (11月9日(土)、10日(日)) での情報発信
- ・ 地産地消推進店の登録店舗のPRと登録店舗への啓発
- ・ スマートフォン・アプリケーションを活用した推進店の情報発信

(2) 「農業」に関する目標

① 24年度の主要事業の実施状況

農地の整備・確保

- ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業
- 遊休農地の解消 (遊休農地対策モデル事業 0.1ha 解消/田主丸地徳地区、450千円)
- 耕作放棄地再生利用緊急対策事業 (8件、2.2ha 解消、2,273千円)
- 農業委員会等による農地パトロール、農地所有者への指導
- 担い手への農地流動化

担い手育成

○認定農業者の育成（H24年度末813経営体、前年度比△4経営体）

- ・ 経営支援研修会：「サイエンス農業への挑戦」(株)果実堂 代表取締役社長 井手 剛 氏
- ・ 農業経営体質強化セミナー
「朝倉から世界へ」朝倉物産(株) 代表取締役 花田 信一 氏
「コア人材の採用に向け企業としてすべき事」(株)リクルートジョブズ 深瀬 貴範 氏

○若手農業者の育成

- ・ 「くるめ農業経営塾」：受講者延べ25名

○新規就農者支援

- ・ 経営体育成支援事業：施設・機械整備支援5件、8,505千円
- ・ 青年就農給付金：20人、15,000千円

○雇用型農業支援

- ・ 就農奨励金：34経営体、8,370千円
- ・ 雇用型経営支援研修会の開催（(有)木之内農園、事例発表2件）

○水田農業の担い手支援

- ・ 経営力強化事業（経営基盤強化交付金：個別経営体4件、13,000千円）
- ・ 集落営農法人化支援事業（3組織、3,000千円）

競争力ある産地育成、産学連携、環境保全型農業

○農業施設整備、農業機械導入支援

- ・ 制度資金融資：新規30件、484,591千円融資
- ・ 活力ある高収益型園芸産地育成事業（設備整備支援）：36件、7.2億円
- ・ 水田農業担い手機械導入支援事業（機械導入支援）：10件、26,278千円
- ・ 経営体育成支援事業（施設・機械導入支援）：8件、17,025千円
- ・ 梅雨前線豪雨等被災農業者向け経営体育成支援事業：41件、15,917千円

○6次産業化支援

- ・ 商品開発支援4件、販路拡大支援1件

○農産物ブランド化

- ・ キラリ久留米ロゴマーク導入支援：計36品目
- ・ 久留米産農産物の5JA共同PR支援
（ふるさとくるめ農業まつり、食育フェスタ、新幹線開業イベント
西鉄久留米駅東口広場マルシェ、アグリフードEXPO大阪、博多阪急での料理教室）
- ・ タウン誌を活用したPR広告支援：くるめすたいる11回
- ・ 久留米市庁舎2階ホワイエでの常設情報発信コーナー
- ・ 公用車マグネットシートによるPR

○農産物輸出促進

- ・ 中国安徽（合肥）農業産業化交易会への出展（9月7日～9日）
- ・ 久留米フェア in 合肥の開催（8月18日）

○環境保全型農業の推進

- ・ 「西部土づくりセンター」を活用した環境保全型農業の推進（バラ堆肥生産量2,176t）
- ・ 環境保全型農業直接支払い交付金（7,926千円）

② 目標指標の達成状況

基本計画に示す 20 項目の数値目標のうち、24 年度の目標値を達成したのは 5 項目のみでした。

特に、「農業産出額」「39 歳以下の認定農業者の割合」「販売金額 2 千万円以上の認定農業者の割合」などの重要項目が未達成であり、担い手の育成及び生産振興、販売力の強化を進めていく必要があります。

未達成の項目ではありますが、「集落営農法人数」については、市及び JA 等が連携し推進した結果、24 年度に 3 法人が設立されました。

基本計画目標	単位	基準値 (主に 17 年度)	最終年次目標値 (26 年度)	比例案分等 24 年度目標値	24 年度実績	24 年度目標値 に対する達成率
農業生産への認知度	%	11.7 (16 年度)	70	47.7 (22 年度)	12.7 (22 年度)	27% ×
農業・農村の役割を理解している市民の割合	%	—	70	—	— (26 年度市民意識調査)	—
農業関連イベントの来場者数	万人	53	58	56.9	51.1	90% ×
農業生産基盤整備率	%	92	95	94	92	98% ×
認定農業者数	経営体	759	950	907	813	90% ×
39 才以下の認定農業者の割合	%	13.7	11.7	12.1	7.7	64% ×
集落営農法人数	団体数	5	40	32	11	34% ×
担い手が経営する農用地面積の占有率	%	27	60	53	42	79% ×
新規就農者数	人	15	年間 15 以上	15	30	200% ○
農業産出額	億円	331 (16 年度)	350	342 (22 年度)	320 (22 年度)	94% ×
米自給率	%	116 (16 年度)	116 以上	116	120	103% ○
販売金額 1 千万円以上の農家数	戸	741	800	774 (22 年度)	545 (22 年度)	70% ×
販売金額 2 千万円以上の認定農業者の割合	%	41.3 (21 年度)	50	46.5	35.0	75% ×
地産地消を意識している市民の割合	%	50.9 (18 年度)	75	63.0 (22 年度)	47.7 (22 年度)	76% ×
学校給食における久留米産農産物の使用割合	%	品目 73 数量 52 金額 56 (21 年度)	品目 73 以上 数量 60 金額 60	品目 73 数量 57 金額 58	品目 78 数量 50 金額 65	品目 107% 数量 88% 金額 112% ×
道の駅ぐるめ農産物直売館年間販売額	億円	未整備	5 以上	5	6.2	124% ○
アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数	社	13	30 以上	26	29	112% ○
農業関連技術の産学官共同研究数	件	5	10	9	9	100% ○
堆肥等を活用した特別栽培米の作付面積	ha	344.5 (21 年度)	395	374.8	281	75% ×
エコファーマー認定者数	人	205	410	364	227	62% ×

③ 課題と今後の方向性

担い手の育成については、「集落営農の法人化」「認定農業者の育成・確保」「農業後継者の育成・確保」を強化する視点として各施策に取り組んでいます。

集落営農の法人化については24年度3組織が法人化されましたが、25年度もJA、普及センター等と連携し、県市事業を活用しながら推進していく必要があります。

認定農業者については認定農業者数が減少傾向ですが、個々の経営改善指導を行いながら経営力の向上を目指すとともに、若手農業者を対象に制度周知を行うなど、基幹的農業経営体である認定農業者の育成・確保に努めていく必要があります。

さらに、新規就農者や若手農業後継者などの次世代の担い手を確保することは重要課題であり、青年就農給付金などの国の事業を活用し新規就農を促進するとともに、新規就農時の課題である技術習得や経営力向上支援により新規就農者の営農定着を図る必要があります。

販売力の強化については、国県事業を活用し、施設や機械の導入支援による経営の効率化と経営規模の拡大を推進するとともに、園芸産地の育成、雇用型農業の推進、緑化木・果樹など特色ある作物の生産振興による販売力の強化を進めていくことが重要です。

さらに、加工品開発や販路拡大などに取り組む6次産業化の支援、キラリ久留米ロゴマークやイメージキャラクター「くるっぱ」を使った久留米産農産物のブランド化、海外への販路拡大などに総合的に取り組むことにより、販売力の強化による農家所得の向上を目指していく必要があります。

(25年度関連事業)

- ・ 集落営農法人化支援事業
- ・ 青年就農給付金、青年就農者定着促進事業
- ・ 活力ある高収益型園芸産地育成事業
- ・ 雇用型農業の推進（農業振興協議会雇用型経営推進プロジェクト新設）
- ・ 6次産業化推進事業、農商工連携事業
- ・ 久留米農産物ブランド化事業
- ・ 農産物の輸出促進事業
- ・ 地産地消推進事業

(3) 「農村」に関する目標

① 24年度の主要事業の実施状況

- 農地・水保全管理支払交付金事業の推進
- 第4回久留米つばきフェアの開催（3月16日(土)～24日(日)）
- 第2期みどりの里づくり基本計画の推進（久留米市世界のつばき館の設計）
- 女性農業者研修会の開催：
 - ・ 視察研修「(農)日進温室組合 ハーブセンタースマイル mama」（八代市）
- 家族経営協定の推進（累計372件、前年度比+13件）

② 目標指標の達成状況

基本計画に示す4項目の数値目標の全項目で、24年度の目標を達成しました。

基本計画目標	単位	基準値 (主に17年度)	最終年次目標値 (26年度)	比例案分等 24年度目標値	24年度実績	24年度目標値 に対する達成率
生活排水処理人口普及率	%	73 (16年度)	90	86.6	91.8	106% ○
耳納北麓交流人口	万人	128 (16年度)	150	143 (23年度)	185 (23年度)	129% ○
家族経営協定締結数	件	246	340	319	372	117% ○
農政関連協議会等における女性の登用率	%	29	40	38	40	105% ○

③ 課題と今後の方向性

目標値は達成していますが、農業・農村の持つ多面的機能の発揮や農業における男女共同参画社会の実現に向けて、さらに事業を推進する必要があります。農村生活基盤の維持・整備や地域ぐるみでの環境保全活動の推進、家族経営協定締結者へのフォローアップの実施やイベントを活用した男女共同参画社会の啓発を行うことが必要です。

特に、女性農業委員の登用を促進するため、研修会やチラシ配布などによる農業委員等への啓発活動を継続的に実施することが必要です。

(25年度関連事業)

- ・ みどりの里づくり事業 (久留米市世界のつばき館の整備、散策ルートづくり)
- ・ 「ふるさとくめ農業まつり」などのイベントでの男女共同参画社会に関する啓発